「ユニバーサル展開プログラム（案）」に対する
意見の概要と札幌市の考え方について

令和6年（2024年）6月
札幌市

1 意見募集の概要

「ユニバーサル展開プログラム（案）」について、「札幌市パブリックコメント手続に関する要綱」に基づき、市民の皆様等からご意見を募集したところ、合計 357 件の貴重なご意見をいただきました。

本資料では、意見募集の概要と、お寄せいただいたご意見及び当該ご意見に対する札幌市の考え方を公表いたします。

(1) 意見募集期間

令和6年4月1日（月）から同年5月8日（水）まで

(2) 意見提出方法

市公式ホームページの意見入力フォーム、電子メール、郵送、ファックス、持参

(3) 資料の配布・閲覧場所

- ・市役所本庁舎5階 まちづくり政策局政策企画部ユニバーサル推進室
- ・市役所本庁舎2階 市政刊行物コーナー
- ・各区役所市民部総務企画課広聴係
- ・各まちづくりセンター
- ・札幌市公式ホームページに掲載

<https://www.city.sapporo.jp/kikaku/universal/program/pub-comment.html>

2 意見の内訳

(1) 意見提出者数・意見数

意見提出者数	135 人
意見数	357 件

(2) 意見提出者の年代内訳

19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	未回答	合計
2人	3人	19人	43人	31人	20人	12人	2人	3人	135人

(3) 意見提出者の提出方法内訳

提出方法別	ホームページ (入力フォーム)	郵送	FAX	メール	持参	合計
提出者数	123人	3人	1人	7人	1人	135人
構成比	91.1%	2.2%	0.7%	5.2%	0.7%	100.0%

(4) 意見提出者の所在地内訳

中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区
4人	1人	3人	4人	5人	1人	1人
南区	西区	手稲区	市内計	市外	不明	合計
8人	4人	1人	32人	21人	82人	135人

(5) 意見内容の内訳

項目	件数	構成比
第1章 はじめに	150件	42.0%
第2章 ユニバーサル関係施策の展開方針	7件	2.0%
第3章 令和9年度（2027年度）までに実施する個別事業	160件	44.8%
その他	40件	11.2%
合計	357件	100%

※構成比の算出は四捨五入しているため、合計値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

3 意見の概要及び当該意見に対する札幌市の考え方

※意見の概要は、原文の趣旨をそのままに要約して記載しております。また、類似意見についてはまとめて回答しております。

(1) 「第1章 はじめに」に対する意見

意見の概要	札幌市の考え方
ユニバーサルの定義が間違っている。自分が当事者にならないと理解できない分野について、闇雲に勝手な判断をすることは愚かな政策である。	本市では、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンにおいて、多くの方に分かりやすいように、「誰もが多様性を尊重し、互いに手を携え、心豊かにつながること。また、支える人と支えられる人という一方向の関係性を超え、双方向に支え合うこと」を「ユニバーサル(共生)」として定めております。ご意見を踏まえ、引き続き当事者の方の意見を聴きながら関係施策に取り組んでまいります。
ありとあらゆる人の望みを全て叶える社会は無秩序になる。弱者と言われる人に権利を与えるために、その他の人の権利が奪われるべきではない。	本市では、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンにおいて、「誰もが多様性を尊重し、互いに手を携え、心豊かにつながること。また、支える人と支えられる人という一方向の関係性を超え、双方向に支え合うこと」を「ユニバーサル(共生)」として定めており、その取組は特定の立場にある方のみを優遇するものではなく、また、個人の権利を奪ったり不利益を与えたりするものではありません。
多様性ありきとするあまり、独自性を排除することがあってはならない。日本は長い年月の中で独自性を持った者同士の共存かつ非干渉を認め合うことで発展してきた。特定集団にのみ配慮を強要することはあってはならない。	
ユニバーサルとは名ばかりで、特定の属性を弱者と位置付け、優遇するだけの策と感じる。特定の属性のみを優遇するのではなく、日本国民も満遍なく対象とすべきである。	
多様性を優先するあまり、従来から住んでいる市民が不利益になるのはどうかと思う。	
多文化共生や民族問題など、対象を限定せずに全ての差別を撤廃するべき。限定は利権につながり、かえってユニバーサルの考えを危うくするものである。	本市としても差別はあってはならないとの認識の下、ユニバーサル関係施策を推進してまいりたいと考えております。

<p>ユニバーサルという言葉を使っているが、これは実質的にバリアフリーに関する計画ではないか。バリアフリーに特化したものにすべき。</p>	<p>本市では、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンにおいて、多くの方に分かりやすいように、「誰もが多様性を尊重し、互いに手を携え、心豊かにつながる」こと。また、支える人と支えられる人という一方向の関係性を超え、双方向に支え合うこと」を「ユニバーサル(共生)」として定めております。ユニバーサル関係施策の実施等に当たっては、様々な方に対して分かりやすいものとなるよう努めてまいります。</p>
<p>ユニバーサルの意味は、「普遍的な」、「一般的な」、「世界的な」等であるにもかかわらず、なぜ「共生」という言葉が出てくるのか。</p>	<p>個別分野の課題については当該分野における対応を前提としておりますが、他分野にもまたがるような複雑化・複合化した課題もあるところであり、こうした課題については分野横断的な視点を踏まえた解決を目指していく必要があると考えております。</p>
<p>「年齢、性別、国籍、民族、障がいの有無等を問わず」とあるが、それぞれの課題は別々なものであって、それぞれに細やかな配慮と実行が求められる。にもかかわらず、「多様な課題が絡み合い、複雑化・複合化しています。」と多種多様な問題について一括りにすることは、課題解決にならないだけでなく、個々の問題が包括されすぎてしまい、制限しなければならぬ部分も行き過ぎた緩和につながってしまうと考える。</p>	<p>個別分野の課題については当該分野における対応を前提としておりますが、他分野にもまたがるような複雑化・複合化した課題もあるところであり、こうした課題については分野横断的な視点を踏まえた解決を目指していく必要があると考えております。</p>
<p>分かち合い、助け合える社会であれば、違いがあることが当然で、違うからこそ「思いやり」が生まれ「他者」への「理解」が育まれるのだと考える。違いをわずかに感じ合える適正な距離感での「理解」が基準であり、それをも「破壊」していく「バリア」であるものは「悪」であるというような「認識」で進められるのであれば、モラルの破壊、秩序の破壊等をもたらし、危険である。総じて「弱者貧困ビジネス」と揶揄されることもある共生社会の構築という名の「利権構造」には、「実態があいまい」な「公金が垂れ流されていく」構図をよく耳聞きするところであり、ユニバーサル推進事業という概念を、今一度見直してみるべきではないか。</p>	<p>本市では、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンにおいて、「誰もが多様性を尊重し、互いに手を携え、心豊かにつながる」こと。また、支える人と支えられる人という一方向の関係性を超え、双方向に支え合うこと」を「ユニバーサル(共生)」として定め、共生社会の実現に向けてユニバーサル関係施策を推進していく考えです。</p>
<p>「多様性」が必ずしも強みとなるとは限らない事例が日本各地で発生している状況で、安易に</p>	

<p>「共生社会」を進めるのは危険である。</p>	
<p>ユニバーサル関係施策の推進に反対する。【類似意見 9 件】</p>	
<p>施策の対象に「民族」「国籍」等を含めるのは反対。【類似意見60件】</p>	<p>共生社会の実現に向けては、誰もが何らかの違いを有する当事者であるという認識の下、対象を限定せずに様々な取組を進めていく必要があると考えております。</p>
<p>日本には素晴らしい伝統文化がある。違いを許容し合うことが大切である。</p>	<p>共生社会の実現に向けては、文化を含めた様々な違いを理解し認め合うことが重要であると認識しております。今後もこうした認識の下、共生社会の実現に向けた意識の醸成に資する取組を進めてまいります。</p>
<p>札幌市ユニバーサル推進検討委員会委員は、いずれもマイノリティを代表する方ばかりで偏りがあるため、委員会の見直しが必要である上、特定の団体だけを利するような事業はいかなるものか。 また、ユニバーサル関係施策の対象は日本国民でなければならず、外国籍の方との共生をこれに含めることには懸念がある。</p>	<p>札幌市ユニバーサル推進検討委員会委員については、多様な分野の当事者や有識者から構成されており、特定の団体を利することを目的として設置されたものではありません。 なお、共生社会の実現に向けては、誰もが何らかの違いを有する当事者であるという認識の下、対象を限定せずに様々な取組を進めていく必要があると考えております。</p>
<p>援助や支援は本来ボランティア活動でやるべきであり、公金を使って予算化すべきではない。特に国籍のない人に支援することは大問題になる。</p>	<p>支援を要する方に対しては、事案に応じて状況を的確に把握しながら、必要に応じて市民・事業者・行政が連携しながら支援活動を行っていくべきものと考えております。</p>
<p>子どもの権利とは、本来紛争地域などの子どもの人権が守られていない国のためのものであり、日本はその国々と比較すると恵まれているため必要ない。</p>	<p>札幌市では、子どもが毎日を生き生きと過ごし、自分らしく伸び伸びと成長していくことができるよう「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」を定めています。 札幌市としては、子どもが権利を正しく学び、お互いの権利を尊重し合う経験をすることで、子どもの考える力や他の人を思いやる心を養い、自立した社会性のある大人への成長につながっていくと考えています。</p>

	<p>今後も、子どもや保護者を始めとする大人に対しても広く子どもの権利の普及と理解促進に努めていきます。</p>
<p>現在の案では、札幌に住む日本国民と外国籍の方を同列に扱うものであり、外国籍の方への公的支援の実施をうたうもの等になっている。この点は、日本国民としての主権が侵害される事態に至ると危惧している。【類似意見 37 件】</p>	<p>本市は、年齢、性別、国籍、民族、障がいの有無等を問わず、「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会」の実現を目指しておりますが、これは誰もが共生することができる社会の実現を目指すというものであり、全ての場面において外国籍の方を日本国民と同列に扱うということの意味するものではありません。</p>
<p>国籍によって区別することは差別ではない。外国籍の方を日本人と同列に扱うような事業はやめてほしい。まずは日本人が安心して暮らせるような社会づくりをする方が大事である。</p>	
<p>多世代間の交流ですら難しいとされている中、外国人と交流していくことはできるのか。</p>	<p>本市では、現在も市民団体等による外国人住民との交流事業などが行われており、今後も様々な主体と連携しながら交流を図ってまいります。</p>
<p>支援がないと生活できないような日本語レベルにある外国人やモラルの低い外国人を安易に受け入れることは問題である。</p>	<p>文化や習慣の違いによって意図せずトラブルになる場合も考えられるため、そうしたトラブルを未然に防ぐため、外国人市民に日本の生活習慣等を学ぶ場の提供や、地域から孤立させないための支援に取り組んでまいります。</p>
<p>宗教や歴史の異なる人々と暮らすと必ず問題が起こるため、多文化共生は反対である。</p>	
<p>ニセコのように日本の土地にもかかわらず外国人によって日本人お断りの状態が発生したり、外国人によって治安が悪化することが懸念される。</p>	
<p>移民を受け入れ、多文化共生を目指した欧米諸国が移民政策は失敗であったと報道されている中、日本だけが移民との共生を推進していくことは、治安悪化、犯罪激増等のデメリットしかない。外国人を過度に優遇し日本人が住みづらくなっていく可能性がある。</p>	
<p>川口市などの例を見ると、外国籍の方を受け入れるルール作りを先にすべきである。また、外国人旅行者のマナーの悪さも目を覆いたくなると</p>	

<p>ころであり、これらの負の側面の対応をしっかりとすべき。</p>	
<p>少数の外国人に期待するよりも、大多数の日本人に寄り添った政策を進めてほしい。少子化だからといっても、外国人労働者に依存しすぎることは間違っており、人数が減れば減った形の社会を形成すればよい。</p>	<p>頂いたご意見も踏まえながら、年齢、性別、国籍、民族、障がいの有無等を問わず、「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会」の実現を目指してまいりたいと考えております。</p>
<p>北海道ではアイヌが「先住民族」であるという誤った認識が流布されているが、歴史的にアイヌは北海道の先住民族ではなく、移民であるということが通説である。「民族」という括りでアイヌを捉えるのではなく、「アイヌ人系日本人」「縄文系日本人」「渡来系日本人」などとした方が我が国にはふさわしい。アイヌを特別に保護する対象には当てはめず、共に北海道を生き抜いた人々として捉えるべきであるところ、アイヌの理解は現状で充分であり、特に推進する必要性はない。</p>	<p>アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律(以下「アイヌ施策推進法」という。)第1条において、「日本列島北部周辺、とりわけ北海道の先住民族であるアイヌの人々」とあること等を踏まえ、アイヌ民族は先住民族であるものと認識しております。</p>
<p>個人の知識は本人の意思で自発的に身につけるもので、行政が求めるものではない。アイヌの伝統文化の保存・継承・振興はアイヌ自身が自ら実行すべきものであり、札幌市等が予算をかけて事業を行う理由は何なのか。</p>	<p>また、アイヌ施策推進法第5条において、「地方公共団体は、教育活動、広報活動その他の活動を通じて、アイヌに関し、国民の理解を深めるよう努めなければならない。」と定められていることも踏まえ、「第2次札幌市アイヌ施策推進計画」(令和3年3月策定)に定める基本理念「アイヌ民族の誇りが尊重されるまちの実現」を図るため、アイヌ文化の保存・継承・振興やアイヌ民族に関する理解の促進等の様々な施策を行っております。</p>
<p>アイヌに関する正しい知識・歴史を日本人に伝えるべきである。アイヌは先住民ではない。アイヌを使った利権や搾取はやめてほしい。</p>	
<p>アイヌ民族は科学的に先住民族ではないが、間違った人道的支援や法律で差別が意図的に作られている。アイヌ新法改正を願っている。【類似意見1件】</p>	
<p>アイヌ民族への理解を市民に促す前に、アイヌ民族に自身の立ち位置・文化・歴史をきちんと認識させるほうが先である。</p>	
<p>アイヌについて差別的な話はなく、何の取組を強</p>	

<p>化するのか。</p>	
<p>アイヌは社会的弱者ではなく厚遇を求める組織である。</p>	
<p>アイヌ民族について、「現代では、他の多くの日本人と変わらない生活様式で生活しており、全国各地で暮らしていること」(5ページ)を知っている市民の割合が低いことは問題なのか。日本人は多くの方が移入されたり組み入れられることで形成されており、それが現に実効性のある問題とならない限り、それが知られないことは特段の課題として認識されていない。</p>	
<p>アイヌ民族の先住民認定は活動家の成果であり、明治政府のアイヌ政策からの流れからもかけ離れている。</p>	
<p>アイヌ関係については既に広報目的の施設が多数整備されており、これ以上の取組は不要と考える。</p>	
<p>アイヌは先住民族ではない。</p>	
<p>アイヌ民族は先住民族ではないのではと疑問を表明しただけで差別主義者だと主張する人がいる。多様性が強みとなる社会の実現を目指すのであれば多様な意見を認めないことは矛盾している。アイヌ民族への理解を深める施策を行う際には、どのような意見が出たとしても差別と判断せずに受け入れる姿勢を行政にはもってほしい。</p>	
<p>地下鉄さっぽろ駅構内にあるアイヌを紹介する展示「ミナパ」を一般へ開放し、税金を使わず収入を得るようにすべき。</p>	<p>アイヌ施策推進法第5条においては、教育活動、広報活動その他の活動を通じて、アイヌに関し、国民の理解を深めるよう努めることを、地方公共団体の責務の一つとして規定しています。</p> <p>アイヌ文化を発信する空間「ミナパ」は、アイヌ文化への理解を深めるきっかけづくりや、道内のアイヌ関連施設の情報を発信する場として活用しております。</p>

	す。
地下鉄大通駅構内に設置予定のアイヌ文化のPRコーナーについて税金を使わないようにしてほしい。	アイヌ施策推進法第5条においては、教育活動、広報活動その他の活動を通じて、アイヌに関し、国民の理解を深めるよう努めることを、地方公共団体の責務の一つとして規定しています。 「(仮称)観光案内・アイヌ文化PRコーナー」においては、「ミナパ」との相乗効果が得られるよう機能分担を図り、都心部における一体的なアイヌ文化の発信を行ってまいります。
外国人はその祖国が責任を負う存在であるが、「社会参加」とはどこまでの範囲を指すのか。外国人の侵略まがいの行為を助長したりすることなどの懸念がある。	外国人も札幌で暮らす間は札幌市民であり、地域社会の一員として生き生きと生活できる環境づくりを進めることで、「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会」の実現を目指してまいります。
「ユニバーサル(共生)プロジェクト」の考え方及び条例化する危険性と弊害について公表してほしい。	本市では、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンにおいて、「誰もが多様性を尊重し、互いに手を携え、心豊かにつながること。また、支える人と支えられる人という一方向の関係性を超え、双方向に支え合うこと」を「ユニバーサル(共生)」として定め、共生社会の実現に向けて「ユニバーサル(共生)プロジェクト」を始めとする関係施策を推進していくこととしております。「(仮称)共生社会推進条例」の制定検討を含め、誰もが共に暮らし続けることができるまちの実現に向けて、引き続き取組を進めてまいります。
展開プログラムと他の計画との関係性について追記してほしい。	本プログラムについては、本書第1章の3に記載のとおり、他の関連計画等と一体となり「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会」の実現を目指していくものとして位置付けており、多岐にわたるユニバーサル関係施策を再整理したものです。

(2)「第2章 ユニバーサル関係施策の展開方針」に対する意見

意見の概要	札幌市の考え方
<p>展開方針に位置付けられているカラーユニバーサルデザインの推進に期待している。推進に当たっては、全庁的な取組となるよう、市が発注する業務の仕様書にカラーユニバーサルデザインへの配慮の記載を徹底することにより、事業者側の取組のレベルアップにもつなげてほしい。また、理解が更に深まるよう、市職員や事業者向けの講演会の継続もお願いしたい。</p>	<p>カラーユニバーサルデザインを含むユニバーサルデザインの考え方は、共生社会の実現を目指す上で欠かすことができないものと認識しております。カラーユニバーサルデザインについては、ご意見を頂いた仕様書への記載や各種研修の実施等を含め、効果的な普及啓発に努めてまいります。</p>
<p>心のバリアフリーという曖昧な言葉の使用をやめ、お互いの違いを理解し偏見や差別を防ぐという人権の問題だということが分かる言葉を使用すれば理解の度合いも進むと思う。</p>	<p>頂いたご意見を踏まえながら、引き続き心のバリアフリーの理解を深めるための普及啓発活動を行ってまいります。</p>
<p>「心のバリアフリー」とは、自身が感じ思うことは行政に従うということなのか。</p>	<p>心のバリアフリーとは、「様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合うこと」です。</p>
<p>心のバリアフリーについて、言動で差別的行為を行わなければ、どんな心の在り方でも存在してよいはずであり、強制しないでほしい。</p>	<p>心のバリアフリーは「様々な心身の特性や考え方を持つ全ての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションを取り、支え合うこと」を意味しており、特定の考え方を強制するものではありません。今後も、頂いたご意見を踏まえながら、誰もが暮らしやすいまちの実現に向けた取組を進めてまいります。</p>
<p>心のバリアフリーの推進には賛成だが、その日の人の心の在りように左右されず、頼り切らない心のバリアフリーの進め方があってもよい。</p>	<p>頂いたご意見を踏まえながら、引き続き心のバリアフリーの推進に努めてまいります。</p>
<p>進捗管理に当たり、当事者や外部有識者の意見を聞いていくとあるが、当該「当事者」は一部の属性の方に限らず、広く関係する方からの意見を伺うこととすべき。また、当該外部有識者については、専門性が偏らないよう配慮すべき。</p>	<p>頂いたご意見を踏まえ、進捗管理に当たっては多方面からご意見を伺っていくよう努めてまいります。</p>
<p>進捗管理や PDCA サイクルの一環として行われる各種の会議、ヒアリング等については、その</p>	<p>ユニバーサル関係施策については、当事者や外部有識者等の意見も取り入れつつ、その効果の検証</p>

<p>内容(参加者・資料・議事)を即時公開すると記載してはどうか。ユニバーサルの実現には社会全体の理解が欠かせないため、プロセスを透明化し、情報を隠さないことが理解醸成と憶測予防のために必須と考える。</p>	<p>を適切に実施し、施策の改善・向上(スパイラルアップ)を永続的に図っていくことが重要であると考えております。頂いたご意見も踏まえ、こうした進捗管理の結果等については適切に公表してまいります。</p>
--	---

(3)「第3章 令和9年度（2027年度）までに実施する個別事業」に対する意見

意見の概要	札幌市の考え方
<p>事業目標については、EBPM※の観点からPDCA を効果的に行っていくためにも、取組件数等ではなく、事業が本来目的としている事象の変化を設定すべき。</p> <p>※EBPM:政策の企画をその場限りの事例や体験(エピソード)に頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする。</p>	<p>掲載事業の事業目標については、事業の実施目的を踏まえながら、事業の目指すべき成果を合理的に指し示す指標を設定するとの考えの下、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」におけるものに準拠しており、当該事業目標に基づき適切に進捗管理を行ってまいりたいと考えております。</p>
<p>多様性と共生を目指す事業については、数々の懸念があるところであり、当該事業は札幌市民のためではなく、SDGsの政策によって利益を得る団体や企業のために行われているものである。</p>	<p>多様性の尊重等による共生社会の実現は、障壁(バリア)を取り除くとともに、全ての人の利便性の向上に資するものであり、特定の団体等を利することを目的とするものではないと考えております。</p>
<p>駅等の公共施設の整備については、障がいのある方等を始めとする皆のニーズに合ったものになっているかどうかを様々な方に聞きながら進めてほしい。</p> <p>札幌駅周辺の再開発に当たっては、ストレッチャー型の車いすが入ることができる大きさのエレベーターの設置が必要になると思う。</p> <p>地下鉄駅についても同様のエレベーターの設置のほか、地下鉄の1車両を車いす用にするといった対応をするのが良いと思う。</p>	<p>施設等の整備に当たっては、今後、計画の初期段階から様々な利用当事者の声を積極的に聴取する機会を設けながら進めてまいりたいと考えています。</p> <p>また、北5西1・西2地区の再開発においては、関係法令等に基づきエレベーターの整備を検討しており、地下鉄においては車いすスペースを設けているところですが、頂いたご意見等を参考にしながら、今後も検討を進めてまいります。</p>
<p>札幌駅周辺の再開発については、利用者のニーズを把握した上で進めてほしい。</p> <p>海外からの障がいのある旅行者にも対応するため、大型の車いすやストレッチャー型の車いすでも乗れるエレベーターが設置できるよう、駅などの設置基準を見直してほしい。</p> <p>車いすでの地下鉄利用に関して検討する場を設けてほしい。駅員による介助がなくても乗り降り</p>	<p>北5西1・西2地区の再開発においては、関係法令等に基づきエレベーターの整備を検討しておりますが、頂いたご意見等を参考にしながら、今後も検討を進めてまいります。</p> <p>地下鉄については、車いすの方を始め、障がいをお持ちの方でも、利用しやすい環境となるよう、関係団体と協議を行っております。また、今後、ホームの段差・隙間の縮小を行い、車椅子やベビーカー利用</p>

<p>ができる設備ができることを期待している。</p>	<p>のお客様が、渡し板を使わず単独で乗り降りしやすい環境の整備を予定しております。</p>
<p>道路や公園については、危ない・使いにくいといった意見を聞く窓口を市民に広く知らせるとともに、意見があったものから優先的に改善してほしい。</p>	<p>道路・公園の管理については、本市のほか、国・道等によって行われています。</p> <p>本市が管理する道路についてのご意見は、各区土木センターが窓口となり、公園についてのご意見は、各区土木センター又はみどりの管理課が窓口であることを、札幌市ホームページや各区役所で配布している市民便利帳にてご案内しております。</p> <p>頂いたご意見に基づく改善については、緊急度や必要性、実現可能性などから総合的に判断し、対応を検討いたします。</p>
<p>公共施設のトイレの改修、新設等に当たっては、トイレが特に女性・女児の性被害の現場となりやすいことを鑑み、安全性の確保及び向上をお願いしたい。</p>	<p>頂いたご意見を踏まえ、引き続き安全性の確保に配慮しながら、各施設のトイレ整備を進めてまいります。</p>
<p>JR 北海道では、通勤通学時間帯の車いすの受入れを制限しており、通学通勤に支障が出ている。現状では難しいことも多分に想像できるが、そこに問題があることを認識しているのか。公共交通機関なので全員が乗れないことはやめてほしい。</p>	<p>札幌市では、誰もが円滑に移動することができ、快適に利用できる施設などの整備は重要と認識しており、本プログラムにおきましても、駅などの旅客施設のバリアフリー化を進めることとしています。ご意見を頂いた JR 北海道の件につきましては、JR 北海道より、駅係員による介助は、駅や時間帯により希望に添えない場合があるが、通勤通学時間帯の車いすの受入れを制限しているものではなく、障害者差別解消法に則り、必要に応じて事前に増員手配をするなど、できる限り柔軟に対応していると聞いております。</p>
<p>高齢化の進展に伴い、健康寿命の延伸が求められているが、健康増進に向けては、健康な高齢者だけが歩きやすいまちを目指すのではなく、車いすや杖でも家族や仲間と一緒に歩きたいという視点を忘れないでほしい。</p>	<p>車いすや杖でも、誰もが移動しやすいまちを目指すことは大変重要だと考えており、今後策定を予定している「(仮称)札幌市ウォーカービジョン」においてもその視点を踏まえて検討を進めてまいりたいと考えております。</p>

<p>ある程度の規模の商業施設や公共施設には、移動の障壁を減らすため、民間も含めて置き車いすの設置をお願いしたい。</p>	<p>置き車いすについては、バリアフリー整備基準を定めた「札幌市福祉のまちづくり条例」の考え方をわかりやすく解説した「施設整備マニュアル」において、施設の望ましい整備として『玄関ホールには、車いすを常設すること』としているところです。</p> <p>引き続き、高齢者や障がいのある方などが暮らしやすいまちの実現に向けた取組を進めてまいります。</p>
<p>民間建築物のバリアフリー化については、当事者意見を聞いた上で進めてほしい。</p>	<p>誰もが円滑に移動することができ、快適に利用できる施設の整備を進めるためには、当事者意見を聞くことはとても重要であると考えています。頂いたご意見も踏まえながら、今後も取組を進めてまいります。</p>
<p>全ての市有施設内に無香料の部屋を設置したり、柔軟剤などの化学香料等を使用している人と、そうでない人の利用時間帯を分けたりするなど、空気のバリアフリーをしてほしい。</p>	<p>頂いたご意見も踏まえながら、今後も各施設のバリアフリー整備を進めてまいります。</p>
<p>公共施設等における表示の多言語化を進めるほか、日本語表示にもふりがなをつけてほしい。</p>	<p>頂いたご意見を踏まえながら、より多くの人に分かりやすい表示等の整備を引き続き進めてまいります。</p>
<p>公共施設等における表示の多言語化を進めるほか、日本語表示にもふりがなをつけてほしい。また、音声案内や色の識別がしやすいものなど、様々な障がいに対応した表示にしてほしい。</p>	
<p>表示を多言語化するよりも、外国人に日本語を覚えてもらうような政策を考えるべき。</p>	<p>外国人に日本語を習得してもらうことは重要と考えており、日本語教室の開催や子どもの学習支援など様々な事業が展開されています。今後も学習者のニーズを把握しながら、より良い事業のあり方について検討してまいります。</p>
<p>区役所庁舎のしつらえ充実事業及び札幌市役所本庁舎調査事業について、書かない・行かない庁舎を目指すとともに、知的障がい・精神障がい・発達障がいのある人が安心して来庁できる環境として、「カームダウン・クールダウンスペース」の設置をしてほしい。</p>	<p>今後整備を予定している区役所複合庁舎及び札幌市役所本庁舎の整備内容を検討する際には、利用者が使いやすいような必要な機能などについても考慮してまいります。</p>

<p>旧札幌控訴院庁舎保存修理事業について、旧法廷には覗き窓が付いているほか、裁判長が上から目線で被告人を見下すような冤罪を誘発させる構造となっているため、旧法廷は取り壊した方がよい。</p>	<p>札幌市資料館(旧札幌控訴院庁舎)は大正15年に建築された文化財的価値の高い施設で、市としても当時の姿を極力残しながら利用してきました。</p> <p>令和2年(2020年)には重要文化財として国から指定され、今後も保存と活用が必要になっておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。</p> <p>なお、頂きましたご意見につきましては、今後の展示の中で配慮できるか検討してまいります。</p>
<p>札幌ドーム周辺推進事業について、視覚・聴覚などの感覚過敏がある人がスポーツやコンサートなどを観戦するに当たり、安心して過ごせるための「センサリールーム」や「カームダウン室」を設置してほしい。</p>	<p>札幌ドームの改修時や、新たな施設の整備に当たっては、頂いたご意見も参考にしながら検討を進めてまいります。</p> <p>なお、札幌ドームについては、イベント主催者やお客様のご要望に応じて、既存の諸室などを活用し、適宜対応を検討させていただきます。</p>
<p>ロードヒーティングと雪の段差の移動については、周囲の人のサポートが欠かせないことをもっと知らせてほしい。冬季に特化した障がいのサポートブックをつくり周知してみてもどうか。冬の困りごとをスポーツなどの楽しみと併せて発信できたらよい。</p>	<p>実態調査を行いニーズを測りながら、当事者支援や普及・啓発の方法について検討してまいります。</p>
<p>優先席や専用席の指定のない席であっても、席を必要としている人が来たら譲るという意識を育てる必要がある。タイミングや場所により専用席にたどり着けない方がいれば、席を譲ってもいいことも併せて周知してほしい。</p>	<p>普通席についてのゆずり合いに関しては、目には見えにくいハンディキャップを持っている方もいることから、あくまでお客様同士の任意でのご協力によるものと考えておりますが、座席のゆずり合いに関して、車内にポスターを掲出し、マナー啓発に努めているところです。</p> <p>頂きましたご意見を、今後のマナー啓発の参考にさせていただきます、快適な車内空間を提供できるよう努めてまいります。</p>
<p>空港バスにも優先席を常に設置してほしい。北海道の場合、一番前が荷物置き場になっており、お願いすると即席で優先席にもらえることもあるが、他県の空港バスのように優先席にし</p>	<p>このようなご意見があった旨を空港連絡バスを運行するバス事業者へ情報提供を行います。</p>

<p>てほしい。弱い立場の障がい者がもう一段、その場で声を大きくしてお願いをするのは、社会的障壁の除去のほが、「障がい者個人のお願い」になりイメージが悪くなりかねない。</p>	
<p>電動車いすの場合、UDタクシーの乗車拒否率が高く、不慣れな乗務員の場合はタクシーを止めても、車いすをのせる状態にできないといわれることが多い。</p> <p>冬の移動手段としてタクシーは当事者にとって大事な足である上、UDタクシーの購入に当たっては公費が入っているはずであるため、研修の実施等を通して、経験がないことからくる不安を取り除くなどして、確実に乗車させてほしい。</p>	<p>本市では、ユニバーサルデザインタクシーの補助金の交付に当たり、補助予定車両を含め、タクシー事業者が保有するユニバーサルデザインタクシー1台につき2名の乗務員をユニバーサルドライバー研修修了者、または、これに相当する資格等を有する者とするなど、障がいのある方や高齢の方への接遇、介助、車椅子の取扱いなどに精通した乗務員を確保することを要件としています。</p> <p>さらに、これら研修修了者などに、車椅子での乗車の際に必要なスロープの設置を始め、乗車から降車までの一連の対応などの実車による研修を義務づけていますが、こうしたご意見があることは認識しております。</p> <p>利用者の声があった場合には事業者全体に情報が共有されるよう関係団体に伝えており、今後も市民にとってより利用しやすいものとなるよう取組を進めてまいります。</p>
<p>地下鉄やエレベーターのインフォメーションの中に、「青い座席」や「赤い扉の方が開く」などの表現があるが、視覚障がいの方たちとその使い勝手について意見交換してほしい。</p>	<p>従来より、駅構内及びトイレの触知図の設置など、視覚障がい者が利用しやすい地下鉄駅となるよう、関係団体と意見を交換しながら整備を進めているところです。今後も、意見交換を重ねながら利用しやすい地下鉄駅となるよう整備を進めてまいります。</p>
<p>駅等の地上出口からバスやタクシーに乗り継ぐ場所まで行きたくても、車いす使用者や視覚障がい者は積雪により移動が困難になることがある。屋根をつける、点字ブロックが分かるように雪を溶かす、雪による段差をなくすなどにより、乗り換えが容易になることを期待している。</p>	<p>札幌市では、地下鉄駅のエレベーターからバス・タクシー乗り場までの乗継経路に再生可能エネルギーを活用したロードヒーティングの導入を進めるなど、冬季の乗継機能強化に努めているところであり、頂いたご意見も踏まえながら、今後も取組を進めてまいります。</p>

<p>当事者の属性で支援していくことに反対である。国民一人一人に不安や悩みがある中、属性で分けて弱者のポジションに位置付けることが本当に当事者のためになるのか。</p>	<p>日常生活又は社会生活上で何らかの支援を要する方への支援については、生きづらさを感じる方の様々なご意見を伺いながら、支援の必要性を的確に判断していくことが必要であると考えております。</p>
<p>アスペルガー症候群、自閉症スペクトラム、発達障がいなどを抱える子どものためのAIを活用した教育支援ツールの開発や、当該ツールを紹介する冊子などの作成を進めてほしい。</p>	<p>現在、札幌市の学校においては、タブレット型端末(クロームブック)を一斉導入し、日常的にICTを活用した授業を実施しております。また、自分の考えを端的な言葉で整理することや一つの言葉から様々な考え方に派生させ、図にまとめることに応用できるソフトなども導入しております。現状では、新たに独自のツールを開発することは考えておりませんが、個々のお子さんの教育的ニーズに合わせた既存のソフトやアプリの具体的な活用方法について、研修等の機会を通じて、学校への周知に努めてまいります。</p> <p>また、情報の周知に関しては、教育委員会だけでなく、障がい福祉課とも協力し、より効果的な方法を検討してまいります。</p>
<p>外国人移住者の増加予測を踏まえて、札幌市や民間機関において外国人の介護・医療を補助する機関があれば知りたい。また、なければこれらの機関の開設に当たっての補助の実施などを検討してほしい。</p>	<p>本市では、電話や同行による医療通訳体制の整備を通じて、外国人患者が医療を受診する際のサポートをしております。</p> <p>なお、救急安心センターさっぽろ(＃7119)において、外国語対応による救急医療相談を行っております。</p>
<p>当事者への支援と情報発信の充実に関連して、札幌市でも那須塩原市が導入している障がい児支援アプリの導入をお願いしたい。導入により、福祉窓口の混雑解消やDXの推進にもつながる。また、市内のデイサービスのレベルアップを目指し、小児に関する専門職のエキスパートの方を招いた勉強会を開催してほしい。</p>	<p>頂いたご意見を参考に、当事者への情報発信を充実させてまいります。</p> <p>なお、現在、児童発達支援センターが札幌市から受託して実施している研修がありますが、今回ご要望いただいた点を含め、内容の向上について受託者と札幌市とで引き続き検討してまいります。</p>
<p>私の住む地域は新規移住者が少なく、高齢化が進んでいる。町内会の維持が年々難しくなって</p>	<p>頂いたご意見も踏まえながら、年齢、性別、国籍、民族、障がいの有無等を問わず、「誰もが互いにそ</p>

<p>いることに加え、空き住居を外国人が購入しても、居住実体がないため町内会にも入らず、疲弊が一層進んでおります。多文化共生ではなく、日本人が暮らしやすくしてほしい。</p>	<p>の個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会」の実現を目指して取組を進めてまいります。</p>
<p>多文化共生推進事業について、国籍が違っていても多くの国民は差別することなく交流しているため、もっと日本国民が生きやすい社会をつくることこそが重要である。</p>	<p>本市は、外国人を含む「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会」の実現を目指しており、本事業は外国人への支援等を通して日本人の住みやすさの向上にも寄与するものだと考えています。</p>
<p>多文化共生推進事業について、札幌に住み続けたいと思う外国人の割合よりも、住み続けたいと思う日本人の割合を多くする方が持続可能な日本社会を構築できると思う。【類似意見 11 件】</p>	
<p>多文化共生推進事業について、日本は世界一安全・安心な国であるところ、外国籍の方が祖国より暮らしにくいのであれば、祖国に帰ることを促していくべきであり、国籍に関わらず誰もが安心安全に暮らせるとあるが、外国人よりも日本人が暮らしやすいように税金を使ってほしい。【類似意見 12 件】</p>	
<p>多文化共生について、まずは札幌市民が経済的にゆとりを持ち、お互いに助け合うことができるのかを考えるべきであり、外国人のために税金を使うのはやめてほしい。</p>	
<p>外国人を含めた誰もが住みやすいまちづくりとは聞こえが良いが、外国人に迎合した結果、日本人がまちを追われることになりかねない。本案はその不安や不満を助長させる内容に見受けられ、日本人が住みにくいまちになってしまうため反対である。</p>	
<p>行き過ぎた多文化共生は「多文化強制」であり、外国人住民の好き放題を許す理由にはならない。外国人住民が日本の暮らしになじめるよう導くことも重要であるが、元から住んでいる日本</p>	

<p>人に我慢を強制することのないようにしてほしい。</p>	
<p>宗教はどの民族であっても政治・文化・生活の原点であり、宗教の教えは変えられるものではない。今回外国人を増やすことが目標となっているものがあるが(札幌に住み続けたいと思う外国人の割合 2022:46%⇒2027:56%)、札幌市には様々な国籍・民族に属す人々と共生する案があるのか。宗教はそれぞれに食事・服装・女性などに厳しい禁忌があり、行政は社会のリスクを拡大するようなことを目標にすべきではない。</p>	<p>頂いたご意見も踏まえながら、年齢、性別、国籍、民族、障がいの有無等を問わず、「誰もが互いにその個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会」の実現を目指して取組を進めてまいります。</p>
<p>多文化共生推進事業について、低賃金の外国人労働者の増大は、日本人の賃金アップを阻害し、日本人の生活水準の低下を招く。このように、過度な外国人優遇政策は日本人の生活環境の破壊につながる。もっと日本の文化に自信をもって進めてほしい。</p>	
<p>外国籍の方との『共生』といえば聞こえはいいが、日本人とは全く異なる歴史・文化を持っている。その習慣や文化について一切語られないままの『共生』は、異文化や異質な価値観のみを強調し、日本人が持つ従来の価値観を委縮させ、やがて否定することにつながるため、事業の推進に当たってはこの点を踏まえる必要がある。 【類似意見 12 件】</p>	<p>本市では、市民の国際理解・異文化理解に資する取組を行うほか、外国人市民が日本の生活習慣や文化を学ぶ機会を提供しております。今後も頂いたご意見も踏まえながら相互理解の促進に取り組んでまいります。</p>
<p>多文化共生推進事業について、なぜ札幌市に多文化が必要なのか必要性が明示されていない。</p>	<p>札幌で暮らす外国人市民の数は、10年前と比べて約2倍に増加しており、日本人も外国人も、誰もが安心して暮らせる社会となるよう、取組を進める必要があると考えております。</p>
<p>多文化共生推進事業について、共生と聞こえはいいが本来の日本国が受け継ぐべき社会生活面や長年受け継いだ伝統が徐々に破壊されつ</p>	<p>外国人市民が日本の生活習慣や文化を理解することは重要と考えており、こうしたことを学ぶ場の提供を行っております。今後もこうした取組や、孤立防</p>

<p>つあり、日本国本来の伝統を引き継いでいく方が大切である。他国のコミュニティは危険であり、日本の法律を守ろうとしない者たちの集まりである。多文化共生で何をするのか市民に知らせてもらいたい。</p>	<p>止のための支援を行い、日本人を含めた市民全体が充実した暮らしができるよう取り組んでまいります。</p>
<p>多文化共生推進事業について、多文化共生については先行・失敗している欧州の轍を踏まない対応が必要である。</p>	<p>ご意見のとおり、過去の事例を研究しつつ、目指す姿の実現に取り組んでまいります。</p>
<p>性的マイノリティ支援事業について、性犯罪を増加させないためにも、「パートナーシップ宣誓制度」や「LGBTフレンドリー指標制度」を運用する必要はない。また、性的マイノリティに関する電話相談では、ホルモンバランスの崩れを治療可能な医療機関を紹介すべきであり、その治療費には健康保険を適用すべきである。</p>	<p>性自認(※1)や性的指向(※2)はともに、本人の意思で選択したり変えたりできるものではなく、札幌市としては、そのような性の在り方のために日常生活において深刻な困難を抱えている方の生きづらさを解消したいと考えています。</p> <p>※1 性自認とは、自分が感じている性別のことです。</p> <p>※2 性的指向とは、恋愛や性愛の対象となる性別のことです。</p>
<p>性別に関する最近の法令制定で、これを逆手に取った性犯罪が増加している。刑法に頼るようなことでは、共生社会とは言えない。また、成長中の子どもに余計な知識を植え付け、健全な精神成長の妨げになるため、あえて性別に関する施策を行うことには賛成できない。</p>	<p>性的マイノリティを利用した(装った)犯罪行為は決して許されるものではありません。札幌市では多様な性の在り方への理解の促進と支援が重要と考え、引き続き、誰もが互いを尊重し認め合う、共生社会の実現に向けて取組を進めてまいります。</p>
<p>「LGBT理解増進法」により公共施設において、例えば「女性トイレ」「女性更衣室」「女性風呂」などに「身体は男性だが心は女性」であるとする者に対して「差別をしない」とする「理解」を推進する動きがあらわれ始めた。これにより女性や子ども等が性的な対象として狙われてしまうという事例は世界各国で露呈され問題にもなっている。明確に区別されているから安心して安全であるという「理解」があったわけであり、今までも「差別」的なことを感じていなかった我が国において</p>	

<p>「新たな枠組み」や「概念」を植えつける必要はない。</p>	
<p>LGBTの推進については性犯罪という大きなリスクがあるため、LGBTには触れないでほしい。</p>	
<p>性的マイノリティ支援事業について、性的マイノリティの方々が抱える生きづらさを解消していくとあるが、本当に当事者の声を聞いているのか。統計などはあるのか。【類似意見 16 件】</p>	<p>性的マイノリティの方については、民間調査では人口の約9%存在しているとされています。性的マイノリティの方々が抱える困難については、民間の複数の調査のほか、市内の当事者団体との意見交換会でも寄せられており、札幌市では性的マイノリティの方々が抱える生きづらさを解消するため、引き続き性的マイノリティ支援事業に取り組んでまいります。</p>
<p>全ての共生を促す取組に関しては相互理解があつて然るべきと考えるが、性的マイノリティが「社会的な弱者」とされるのかについては疑問である。性的マイノリティが「性嗜好」であるとするならば、そもそも我が国においては特に差別された歴史もなく、欧米社会のような偏見や差別は少なかったと感じている。昨年制定された「LGBT理解増進法」では、理解増進を図るとされたが、そもそもの「性」に対して反応は自由であり、特別に枠組みを設けて差異を明らかにしている点で、既に差別的である。肉体的な性に対する対応で全てがうまくいっていた歴史を踏まえれば、我が国において、理解促進は不必要である。</p>	<p>性自認(※1)や性的指向(※2)はともに、本人の意思で選択したり変えたりできるものや趣味、嗜好ではなく、札幌市としては、そのような性の在り方のために日常生活において深刻な困難を抱えている性的マイノリティの方の生きづらさを解消したいと考えており、多様な性の在り方への理解の促進と支援が重要と考えます。</p> <p>いわゆるLGBT理解増進法において、地方公共団体は国との連携を図りつつ地域の実情を踏まえ、国民の理解増進に関する施策の策定・実施に努めるとあり、引き続き多様な性の在り方への理解促進と支援を進めてまいります。</p> <p>※1 性自認とは、自分が感じている性別のことです。</p> <p>※2 性的指向とは、恋愛や性愛の対象となる性別のことです。</p>
<p>性的マイノリティの生きづらさとは何か。カミングアウトしない方が多いが、本当に当事者の声を聞くことはできるのか。LGBT理解増進法が成立したが、札幌市が性的マイノリティに対して何らかの支援を行うのであ</p>	<p>性的マイノリティの方々が抱える困難については、民間の複数の調査のほか、市内の当事者団体との意見交換会でも寄せられております。また、いわゆるLGBT理解増進法において、地方公共団体は国との連携を図りつつ地域の実情を踏まえ、国民の理</p>

<p>れば、現在内閣府で作成中の理解増進法ガイドラインに則った内容であるべき。</p>	<p>解増進に関する施策の策定・実施に努めるとあり、札幌市では性的マイノリティの方々が抱える生きづらさを解消するため、引き続き多様な性の在り方への理解促進と支援を進めてまいります。</p>
<p>LGBTについて、法律上は当事者の方を理解し、差別しないように注意するようになっているにもかかわらず、行き過ぎた言論が多くなっていると思う。</p>	<p>いわゆるLGBT理解増進法において、地方公共団体は国との連携を図りつつ地域の実情を踏まえ、国民の理解増進に関する施策の策定・実施に努めるとあり、引き続き多様な性の在り方への理解促進と支援を進めてまいります。</p>
<p>日本国内においてLGBT仕様の施設内で性犯罪や各種事件が発生しているのは周知の事実である。現有する施設の運用状況の問題点を抽出し、広く市民に周知して意見を募るべき。</p>	<p>性的マイノリティを利用した(装った)犯罪行為は決して許されるものではありません。札幌市では多様な性の在り方への理解の促進と支援が重要と考えます。また、施設の運用については、各施設管理者が状況に応じて個別に判断、対応すべきものと考えています。</p>
<p>性的マイノリティ支援事業について、トランスジェンダーの定義はひどく曖昧であり、国連も度々定義を変更しているような状況であるが、札幌市ではどのように捉えているのか。 支援対象が明確でないまま公金を支出することはあってはならない。</p>	<p>身体の性と心の性が異なるトランスジェンダーのほか、性の在り方は多様です。LGBT以外にも様々な性の在り方が存在しており、性自認(※1)や性的指向(※2)はともに、本人の意思で選択したり変えたりできるものではありません。札幌市としては、そのような性の在り方のために日常生活において深刻な困難を抱えている方の生きづらさを解消したいと考えており、多様な性の在り方への理解の促進と支援が重要と考えます。</p> <p>※1 性自認とは、自分が感じている性別のことです。</p> <p>※2 性的指向とは、恋愛や性愛の対象となる性別のことです。</p>
<p>医療的ケア児レスパイト事業について、医療的ケア児の家族にとって安心できる制度となることを期待している。実施に当たっては、利用者の意見を聞き、必要に応じた調整を行なってほしい。</p>	<p>事業の実施に当たっては、医療的ケア児の家族のご意見も踏まえて、必要な調整を進めてまいります。</p>
<p>パーソナルアシスタンス事業について、利用者の</p>	<p>頂いたご意見を踏まえ、引き続き課題解決に努め、</p>

<p>ニーズに即して内容を充実させてほしい。</p>	<p>パーソナルアシスタンス事業の運営を進めてまいります。</p>
<p>ひきこもり対策推進事業について、事業目標の設定に疑問を持っている。ひきこもり地域支援センターにおける年間相談件数ではなく、社会自立された方の件数とすべきではないか。【類似意見 12 件】</p>	<p>ひきこもり状態にある方の状態は様々であり、社会参加の段階へ進む場合であっても、家族だけの支援を行う段階や、当事者を個人的に支援する段階など、個人の状況に応じて時間をかけながら、順を追った支援が必要となります。ひきこもり状態にある本人の自立を促進するためにも、まずは適切な支援に結びつくことが重要と考えていることから、ひきこもり対策支援事業では、ひきこもり地域支援センターにおける年間相談件数を事業目標としています。</p>
<p>子どもの権利推進事業について、日本で子どもの人権が著しくないがしろにされているという実態はない。また、「意見表明権」によって子どもが権利の主体となることは、子どもを健全に育てるにあたり、障壁となっていると考えられる。【類似意見 13 件】</p>	<p>札幌市では、子どもが毎日を生き生きと過ごし、自分らしく伸び伸びと成長していくことができるよう「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」を定めています。</p> <p>子どもの権利は、子どもが思うまま何をしてもよいと認めるものではありません。「子どもの意見表明」についても、子どもの意見を全て受け入れることではなく、子どもの意見を尊重したうえで、大人が子どもの最善の利益を考慮し、適切な配慮・支援を行っていくことが大切です。</p> <p>札幌市としては、子どもが権利を正しく学び、お互いの権利を尊重し合う経験をすることで、子どもの考える力や他の人を思いやる心を養い、自立した社会性のある大人への成長につながっていくと考えています。</p> <p>今後も、子どもや保護者を始めとする大人に対しても広く子どもの権利の普及と理解促進に努めてまいります。</p>
<p>子どもの学びの環境づくり補助事業について、事業目標の「フリースクールなどの民間施設事業費補助団体数」が 2022 年と 2027 年の数</p>	<p>本事業の補助対象要件を満たす団体の増加見込みが不透明であることから、計画上、補助団体数を各年 12 団体としているところです。</p>

<p>値を比べて増えていない理由を知りたい。また、フリースクールという新しい場を子ども達がネガティブに感じずに利用できるよう、積極的に推進して行ってほしい。一人一人に合った環境があつてこそ、それぞれが自分が大切にされていると実感できると思う。</p>	<p>不登校児童生徒に対しては、一人一人に合った学びの環境を提供することが大切と考えており、その一翼を担うフリースクール等民間施設に対して、引き続き支援を行ってまいります。</p>
<p>若者の社会的自立促進事業について、高等支援学校を中退した障がいのある生徒も対象にしてほしい。</p>	<p>若者社会的自立促進事業においては、障がいの有無にかかわらず、高等支援学校を中退した方も含め、高等学校卒業程度認定試験の合格や高等学校入学を目指す方を対象としているところです。</p>
<p>子どもの居場所づくり支援事業について、子ども食堂の総数を増やすのではなく、子ども食堂を多くしなくても済むような手立てを考え、子育て家庭の生活の向上を目指すべきであると考えられる。【類似意見 13 件】</p>	<p>子ども食堂を始めとした子どもの居場所について、国(こども家庭庁)は令和5年12月に「こどもの居場所づくりに関する指針」を閣議決定いたしました。その指針の中で、子どもは家庭を成長の基盤としていると同時に、地域などの様々な場所において、大人や同年齢・異年齢の子ども同士とのかかわりの中で成長する存在であるとされております。このような、地域コミュニティの中で育つことの重要性から、国では地域での子どもの居場所づくりを推進しており、札幌市でも同様に推進してまいりたいと考えております。</p> <p>ご指摘のとおり子育て家庭への生活向上のための直接的・効果的な施策は今後も各分野で協議・検討を重ねる必要がありますが、それとともに、子どもの居場所づくり活動への支援も進めてまいります。</p>
<p>学びのサポーター活用事業について、化学物質過敏症の児童を担当するサポーター自身がスプレー式の香料製品を衣服に使用していたり等するため、サポーターの適性検査をしてほしい。</p>	<p>化学物質過敏症については、児童一人一人原因や症状が異なることから、学校は主治医や保護者等から状況を詳しくお聞きして、その都度保護者と確認を取りながら、支援・指導を行っているところです。また、安心・安全に学校生活を送ることができるよう、児童の状態に応じた適切な支援に努めるとともに、関わる教職員間で定期的に状況や支援内容について確認をし、共通認識をもって学校全体で支援を</p>

	進めてまいります。
特別支援教育推進事業について、高等支援学校の生徒で希望がある場合には一般大学や専門学校への進学支援もしてほしい。	教育委員会では、高等支援学校において、生徒の多様な進路希望に対応した卒業後の社会自立に必要な力が育成できるよう、本事業の充実に努めてまいります。
要配慮者避難支援対策事業について、各区の避難体制の構築を望む。また、福祉避難所の設置も進めてほしい。さらに、備蓄品については、必要なものが障がい特性により異なるため、当事者からの意見を聴取して準備してほしい。	災害時の避難に際して特に支援を必要とする方の名簿を本人の同意を得た上で、希望する地域団体へ提供する取組について、先進的な地域での取組事例の発信を行うなどの啓発活動により、提供団体の拡大を図っていきます。 また、要配慮者二次避難所(福祉避難所)の開設や運営のための協定を締結している関係機関と連携して、災害時の運営体制づくりや、物資の確保体制の構築を進めてまいります。
個別避難計画推進事業について、災害時に実際に機能する体制を望む。また、地域の避難行動要支援者が参加した避難訓練を行い、絶えず検証をしてほしい。	災害危険区域に居住する重度の要介護者や障がいのある方を対象とした個別避難計画の作成について、令和6年度に行うモデル実施の結果等を踏まえて、効果的、実効的な事業実施体制の構築を目指してまいります。また、地域における避難訓練の実施手法についても合わせて検討していきます。
ユニバーサル推進事業について、それぞれの違いを理解するためにはコミュニケーションが必要。札幌市がそのような場を設定し、理解を広げてほしい。	共生社会の実現に向けては、様々な違いを有する方同士が交流する機会の創出は重要であると認識しております。今後もこうした認識の下、共生社会の実現に向けた意識の醸成に資する取組を進めてまいります。
障がい者冬季移動円滑化推進事業について、調査を早く進めてほしい。また、車いすの方だけでなく、視覚障がいのある方についても調査を行うべき。	視覚障がいのある方も対象に含め、速やかに実態調査ができるよう準備を進めてまいります。
障がいについての偏見や差別を解消してほしい。そのためにも、子ども食堂のような障がい者や高齢者でも利用できる場所の増設等をお願いしたい。また、障がい者への差別や偏見につ	頂いた御意見を踏まえ、引き続き障がいのある方への差別の解消に向けた取組を進めてまいります。その際には、正しい障がい理解の促進や障がいのある方と社会とのつながりの確保等についても検

<p>いては多くの人からヒアリングを行い、誤った情報に対しては正しい情報を様々な媒体で告知してほしい。さらに、障がい者と健常な方が交流する場や機会を設けてほしい。</p>	<p>討してまいります。</p>
<p>福祉のまちづくり推進事業について、心のバリアフリーの理解度に関する目標が低すぎる。心のバリアフリーという曖昧な言葉の使用をやめ、お互いの違いを理解し偏見や差別を防ぐという人権の問題だということが分かる言葉を使用すれば理解の度合も進むと思う。</p>	<p>心のバリアフリーは比較的新しい概念であり、単に言葉を聞いたことがある方に比べて、内容まで理解している方の割合は低い状況となっております。2027年度の目標値は50%としておりますが、様々な普及啓発の取組を実施することで、更なる理解促進に努めてまいります。</p> <p>また、頂いたご意見を踏まえ、引き続き心のバリアフリーの理解を深めるための普及啓発活動を行ってまいります。</p>
<p>アイヌ伝統文化振興事業について、アイヌ文化の更なる理解促進に当たっては、作られた歴史ではなく、正しい歴史を伝えていくことが必要である。</p>	<p>アイヌ施策推進法第1条において、「日本列島北部周辺、とりわけ北海道の先住民族であるアイヌの人々」とあること等を踏まえ、アイヌ民族は先住民族であるものと認識しております。</p> <p>また、アイヌ施策推進法第5条において、「地方公共団体は、教育活動、広報活動その他の活動を通じて、アイヌに関し、国民の理解を深めるよう努めなければならない。」と定められていることも踏まえ、「第2次札幌市アイヌ施策推進計画」(令和3年3月策定)に定める基本理念「アイヌ民族の誇りが尊重されるまちの実現」を図るため、アイヌ文化の保存・継承・振興やアイヌ民族に関する理解の促進等の様々な施策を行っております。</p>
<p>働き方改革推進事業について、札幌市内の中小企業を中心に、移動時間の短縮と経費削減を目的として、テレワークやハイブリッドワークの環境整備を民間のIT企業などと連携して進めていくべき。</p>	<p>札幌市では、働き方改革や人材確保に課題を抱える市内中小企業等を支援するため、「札幌市働き方改革・人材確保サポートセンター」において、専門家のコンサルティング支援や出前講座、テレワーク導入補助金等による支援を行っているところです。こうした取組を通じて、引き続き、誰もが働きやすい職場環境の整備を行ってまいります。</p>

<p>札幌市が率先して障がい者の法定雇用率を上回るように積極的に雇用を増やしてほしい。</p>	<p>今後段階的に法定雇用率が引き上げられますので、引き続き、その達成に向けて札幌市として取組を進めていきたいと考えております。</p>
<p>障がい者就労支援推進事業及び女性の多様な働き方支援窓口運営事業については、相談は基本オンラインで行ってほしい。また、将来的には仮想空間(VR)の活用も検討してほしい。ただし、パソコンやスマホなどが無い方等には対面相談可としてほしい。</p>	<p>障がい者就労支援推進事業における相談については、利用される方それぞれに相談内容やWEB環境等、様々な状況の違いがあると思われまので、個々の状況に応じて多様な相談方法の選択肢を提供できるよう検討してまいります。</p> <p>また、女性の多様な働き方支援窓口では個別相談のほか、在宅ワークの専門相談やセミナーについてもオンライン利用に対応しております。今後も利用者のニーズに沿ったご利用方法を適宜検討してまいります。</p>
<p>スポーツ施設や文化芸術施設については、観客側が使用する箇所のみならず、選手控室やシャワールームなどの選手・出演者側が使用する箇所のバリアフリー化も進めてほしい。</p>	<p>スポーツ施設や文化施設については、改修等の機会を捉え、可能な限りバリアフリー化を進めてまいります。</p>
<p>総合型ハイパフォーマンススポーツセンター誘致事業及びオリンピック・パラリンピック教育推進事業について、オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致活動を停止しているため実施する必要がない。札幌市役所本庁舎や南区役所複合庁舎の建て替えを検討している中、今後の建設費の高騰も考慮すると、無駄な箱もの施設の整備は控えるべきである。</p>	<p>オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致活動は停止となりましたが、総合型ハイパフォーマンススポーツセンター誘致については、冬季スポーツのアスリートや競技団体から引き続き札幌への設置が期待されているほか、札幌の冷涼な気候は夏のトレーニング環境としても優位性があることから、ウインタースポーツの更なる振興や競技力の向上等のため、国への将来的な誘致の要望を続けていくこととしております。</p> <p>なお、総合型ハイパフォーマンススポーツセンターの設置については、国が費用を負担し整備するものです。</p> <p>また、オリンピック・パラリンピック教育推進事業は、オリンピック・パラリンピックの理念や1972年に冬季オリンピック大会を開催した札幌市の歴史と伝統を学び、他者との共生の思いをもつことの大切さを</p>

	<p>「ふるさと札幌」を愛する心を育むことを目的に、これまで6万人以上の子どもたちに対し実施してきたところです。</p> <p>当該事業を通じて、運動やスポーツ、スポーツ大会の応援等に親しむ態度の育成を図りつつ、子どもたちが将来への夢や希望を持つとともに、社会貢献への意識醸成や国際交流への興味を喚起するなど、今後の人間形成に肯定的な影響をもたらすものと考えております。</p> <p>したがって、当該事業はオリンピック・パラリンピックの招致活動の停止に関わらず、継続して取り組んでいくべきものと考えております。</p>
--	--

(4) その他の意見

意見の概要	札幌市の考え方
ユニバーサル展開プログラムの内容は札幌市民の間で十分話し合われていることなのか。	本プログラムについては、外部有識者会議のほか、市議会における議論等を通して策定作業を進めてきたところであり、更に市民等のご意見を頂くため、この度パブリックコメントを行ったところです。
パブリックコメントの意見募集については、ふりがな付きの分かりやすい言葉を使った文書を作成してほしい。	頂いたご意見を踏まえ、より分かりやすい情報発信に努めてまいります。
日本語で表現できるものはカタカナで表記しないでほしい。【類似意見1件】	
「(仮称)共生社会推進条例」の骨子案について、声の大きいマイノリティの人々のために多数の市民が我慢を強いられることなどは、本来の市政のあり方として間違っていると思う。特定の団体だけを利するのではなく、より多くの市民を対象としたものになるようお願いしたい。【類似意見 11 件】	「(仮称)共生社会推進条例」については、頂いたご意見も踏まえながら検討を進めてまいります。
「(仮称)共生社会推進条例」について、本条例は既存の概念を変更させるという視点もあることを再度認識してもらいたい。多様性、アイヌ等の色々な問題に対して札幌は寛容に対応してきたと思う。本条例は、差別は全くないのに、差別があるという感覚を作り出すものとなっている。【類似意見3件】	
「(仮称)共生社会推進条例」の骨子案について、前文の記載が非常にあいまいであり、恣意的な運用が危惧される部分がある。特定の団体の意見のみが強調されているのではと感じられる。【類似意見 13 件】	
「(仮称)共生社会推進条例」について、本条例は社会の混乱と分断を引き起こす等の懸念があり、反対である。【類似意見2件】	

<p>旭川女子中学生凍死事件について、少年法を超えた成人犯罪として厳罰化となるよう、起訴と実刑をお願いしたい。</p>	<p>本プログラムに関するご意見ではないため、回答を控えさせていただきます。</p>
<p>外国人に参政権を付与すべきではない。</p>	
<p>衆議院選挙 1 区～5 区における憲法改正研修会の情報を提供してほしい。</p>	

「ユニバーサル展開プログラム（案）」に対する
意見の概要と札幌市の考え方について

発行：令和6年（2024年）6月

編集・発行：札幌市まちづくり政策局政策企画部ユニバーサル推進室

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

電話：011-211-2361 FAX：011-218-5109

URL：<https://www.city.sapporo.jp/kikaku/universal/program/pub-comment.html>

市政等資料番号

01-B07-24-1266